



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <https://www.bond.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）松端 博文

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員

（氏名）岡本 伸一 （TEL） 06-6228-2877

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	32,241	0.1	2,136	1.7	2,258	△4.3	1,551	1.5
2025年3月期第1四半期	32,223	—	2,101	—	2,359	△2.4	1,528	△3.7

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,526百万円（△17.5％） 2025年3月期第1四半期 1,850百万円（△26.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.38	—
2025年3月期第1四半期	23.14	—

（注）当第1四半期連結会計期間の期首より、不動産賃貸に係る損益について、売上高および売上原価から営業外損益に表示する方法に変更したため、2025年3月期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期第1四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	134,458	86,770	64.2
2025年3月期	136,801	86,672	63.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 86,385百万円 2025年3月期 86,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.50	—	21.50	38.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円50銭 株式会社設立100周年記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	67,200	2.2	4,750	△2.8	5,000	△3.2	3,350	0.1	50.48
通期	142,000	4.5	10,670	0.2	11,200	0.1	8,100	0.2	122.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)ー

、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	70,414,880株	2025年3月期	70,414,880株
2026年3月期1Q	4,056,436株	2025年3月期	4,056,436株
2026年3月期1Q	66,358,444株	2025年3月期1Q	66,042,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、民間消費や設備投資等の伸び悩みにより景気の回復が鈍化しました。また、米国の関税政策や、地政学リスクによる資源価格の高止まり、物価高等の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2025年3月期に策定しました「中期経営計画2027(2025年3月期～2027年3月期)」に基づき、新製品の市場導入等による新規開拓の強化や成長分野への注力の推進、また生産・物流・DX関連に過去最大規模となる設備投資を行っていくことにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高322億41百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益21億36百万円(前年同四半期比1.7%増)、経常利益22億58百万円(前年同四半期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億51百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、不動産賃貸に係る損益について、売上高および売上原価から営業外損益に表示する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用分野においては、ホームセンターやコンビニエンスストア向けの売上が前年並みで推移しました。住関連分野においては、建築資材向け水性接着剤導入による市場開拓は進んでいるものの、新設住宅着工戸数が低調に推移し、内装工事用接着剤等の既存製品の売上は減少しました。産業資材分野においては、新規開拓を進めている自動車・電子部品に使用される弾性接着剤や紙工用接着剤の拡販が進んだことで堅調に推移しました。建築分野および土木分野においては、改修工事ではなく落防止工法に使用される材料の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は180億29百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は14億50百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

② 化成品

化学工業分野においては、化学メーカー向けに販売している原材料が好調に推移し、売上が増加しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向け商材が好調に推移し、売上が増加しました。電子電機分野においては、樹脂材料の販売が低迷し、売上が減少しました。丸安産業(株)においては、コンデンサ向け商材が好調に推移したものの、半導体向け商材が低調に推移したことで、売上は減少しました。

以上の結果、売上高は93億20百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は2億98百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

③ 工事業業

工事業業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が順調に推移したことで、利益が増加しました。

以上の結果、売上高は48億92百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は3億74百万円(前年同四半期比80.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億42百万円減少し、1,344億58百万円となりました。

① 資産

流動資産は、商品及び製品が6億2百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が19億56百万円、現金及び預金が11億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億25百万円減の829億43百万円となりました。固定資産は、有形固定資産のその他が5億58百万円減少したものの、建物及び構築物が5億91百万円、投資有価証券が3億71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増の515億14百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払法人税等が15億4百万円、賞与引当金が8億35百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億2百万円減の404億64百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増の72億23百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、為替換算調整勘定が1億71百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ98百万円増の867億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2025年4月25日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,118	20,007
受取手形、売掛金及び契約資産	35,942	33,985
電子記録債権	16,522	16,396
商品及び製品	8,534	9,137
仕掛品	358	382
原材料及び貯蔵品	1,550	1,732
その他	1,772	1,332
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	85,769	82,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,856	17,447
その他（純額）	15,897	15,339
有形固定資産合計	32,754	32,786
無形固定資産	3,106	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	9,838	10,209
その他	5,348	5,291
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	15,171	15,486
固定資産合計	51,032	51,514
資産合計	136,801	134,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,625	32,610
電子記録債務	2,752	2,538
短期借入金	51	50
1年内返済予定の長期借入金	38	38
未払法人税等	1,861	356
賞与引当金	1,519	684
役員賞与引当金	190	27
その他	4,227	4,158
流動負債合計	43,266	40,464
固定負債		
長期借入金	38	29
退職給付に係る負債	808	813
その他	6,015	6,381
固定負債合計	6,862	7,223
負債合計	50,128	47,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	6,041	6,041
利益剰余金	73,009	73,134
自己株式	△4,508	△4,508
株主資本合計	79,146	79,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,696	3,936
為替換算調整勘定	910	738
退職給付に係る調整累計額	2,500	2,439
その他の包括利益累計額合計	7,107	7,113
非支配株主持分	419	385
純資産合計	86,672	86,770
負債純資産合計	136,801	134,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	32,223	32,241
売上原価	26,019	25,777
売上総利益	6,203	6,463
販売費及び一般管理費	4,102	4,327
営業利益	2,101	2,136
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	130	131
不動産賃貸収入	47	50
為替差益	63	—
持分法による投資利益	8	8
その他	43	37
営業外収益合計	296	234
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	—	68
不動産賃貸原価	23	19
減価償却費	6	11
その他	5	7
営業外費用合計	37	112
経常利益	2,359	2,258
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	33	1
特別損失合計	33	1
税金等調整前四半期純利益	2,328	2,258
法人税、住民税及び事業税	375	329
法人税等調整額	325	381
法人税等合計	701	710
四半期純利益	1,626	1,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	98	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528	1,551

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,626	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	239
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	179	△184
退職給付に係る調整額	△56	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△14
その他の包括利益合計	223	△21
四半期包括利益	1,850	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	1,557
非支配株主に係る四半期包括利益	122	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸原価につきましては「売上高」および「売上原価」に計上していましたが、当社グループにおける不動産賃貸業を整理した結果、当第1四半期連結会計期間の期首より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高は43百万円、売上原価は23百万円、売上総利益は20百万円、営業利益は20百万円それぞれ減少いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	464百万円	698百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,672	9,442	5,108	32,223	—	32,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	67	116	232	△232	—
計	17,721	9,509	5,224	32,455	△232	32,223
セグメント利益	1,491	389	207	2,088	13	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	18,029	9,320	4,892	32,241	—	32,241
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	77	106	252	△252	—
計	18,097	9,397	4,998	32,494	△252	32,241
セグメント利益	1,450	298	374	2,123	13	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸原価につきましては「売上高」および「売上原価」に計上し、「その他」セグメントとして開示しておりましたが、当社グループにおける不動産賃貸業を整理した結果、当第1四半期連結会計期間の期首より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更を行った結果、当社グループの報告セグメントは「ボンド」「化成品」「工事事業」「その他」の4区分から「ボンド」「化成品」「工事事業」の3区分となっております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。